

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 仙波糖化工業株式会社

【英訳名】 Semba Tohka Industries Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 光夫

【本店の所在の場所】 栃木県真岡市並木町2丁目1番地10

【電話番号】 0285-82-2171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼生販管理本部長 田中 明子

【最寄りの連絡場所】 栃木県真岡市並木町2丁目1番地10

【電話番号】 0285-82-2171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼生販管理本部長 田中 明子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	9,571,207	9,222,895	19,533,042
経常利益 (千円)	387,005	463,639	971,167
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	154,936	320,307	581,688
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,208	650,574	472,135
純資産額 (千円)	10,539,053	11,238,172	10,763,980
総資産額 (千円)	21,482,694	21,693,849	21,821,598
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.61	28.14	51.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	47.8	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,185	850,959	1,470,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	832,278	754,122	1,840,777
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,320	450,812	138,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,381,897	2,943,649	3,240,298

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.39	8.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緩やかな回復基調にあった経済環境が急速に悪化し、原油価格の高騰も加わり、先行きも極めて不透明の状況が続いております。

食品業界におきましては、外出自粛や事業活動制限などに伴う需要構造の大きな変化への対応を急速に迫られ、円安に伴う原料価格の上昇もあり、経営環境の厳しさが増しております。

このような状況下、当社グループは、顧客への納品対応を第一に、自社商材の拡販や海外市場取り込みに向けた様々な取り組みを強化いたしました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は92億22百万円（前年同四半期は95億71百万円）となりました。第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。よって、経営成績に関する説明は、前年第2四半期連結累計期間と比較しての前年同四半期比（%）を記載しておりません。

製品の種別別売上高では、キャラメル製品は、お土産用途向けなどの需要回復が鈍く、18億23百万円（前年同四半期は18億26百万円）となりました。乾燥製品類は、オフィス向け粉末茶需要減が一巡したものの、前年同四半期の巣ごもり需要の反動もあり、27億89百万円（前年同四半期は28億41百万円）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品が受注回復に加え、新規ユーザーの獲得もあり、24億39百万円（前年同四半期は24億5百万円）となりました。冷凍製品は、外食向け冷凍山芋の需要低迷継続や子会社の冷凍デザート出荷が減少し、16億23百万円（前年同四半期は18億53百万円）となりました。その他は、子会社の受託加工が減少し、5億47百万円（前年同四半期は6億43百万円）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇や減価償却費の増加などを経費削減でカバーできず、営業利益は4億35百万円（前年同四半期は4億63百万円）、経常利益は4億63百万円（前年同四半期は3億87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億20百万円（前年同四半期は1億54百万円）となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、105億63百万円（前連結会計年度末は110億97百万円）となり5億34百万円減少しました。その主なものは、現金及び預金の減少（2億96百万円）、仕掛品の減少（1億73百万円）等であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、111億30百万円（前連結会計年度末は107億23百万円）となり4億6百万円増加しました。その主なものは、機械及び運搬具（純額）の増加（5億80百万円）等であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、74億91百万円（前連結会計年度末は80億円）となり5億8百万円減少しました。その主なものは、その他の減少（3億66百万円）等であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、29億64百万円（前連結会計年度末は30億57百万円）となり93百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の減少（1億38百万円）等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、112億38百万円（前連結会計年度末は107億63百万円）となり4億74百万円増加しました。その主なものは、為替換算調整勘定の増加（1億80百万円）、利益剰余金の増加（1億44百万円）等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億96百万円減少し、29億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億50百万円（前年同四半期は4億6百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益4億63百万円、減価償却費4億30百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億54百万円（前年同四半期は8億32百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出6億42百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億50百万円（前年同四半期は92百万円の獲得）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出2億55百万円、配当金の支払額1億70百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	11,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	11,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南 2 - 13 - 40	2,005	17.61
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	東京都千代田区神田猿楽町 1 - 5 - 18 千代田ビル	1,393	12.23
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町字川脇34 - 1	1,000	8.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 - 1 - 25	558	4.90
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町 2 - 5 - 5 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	542	4.76
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 - 5 - 2	325	2.85
魚住敏子	栃木県真岡市並木町	282	2.47
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町 2 - 1 - 10	278	2.44
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町 2 - 9 - 18	150	1.31
芳賀通運株式会社	栃木県真岡市鬼怒ヶ丘 8 - 3	147	1.29
計	-	6,682	58.69

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,379,400	113,794	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,794	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	16,100	-	16,100	0.14
計	-	16,100	-	16,100	0.14

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255,298	2,958,649
受取手形及び売掛金	4,055,282	3,979,951
電子記録債権	26,561	69,259
商品及び製品	1,710,560	1,613,908
仕掛品	837,045	663,378
原材料及び貯蔵品	833,723	781,213
その他	381,141	499,192
貸倒引当金	1,993	2,095
流動資産合計	11,097,619	10,563,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,285,089	4,572,016
機械装置及び運搬具(純額)	1,841,589	2,422,247
その他(純額)	1,498,322	912,352
有形固定資産合計	7,625,001	7,906,615
無形固定資産	773,194	770,536
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725,460	1,833,406
繰延税金資産	512,343	493,364
その他	88,082	126,569
貸倒引当金	102	102
投資その他の資産合計	2,325,783	2,453,237
固定資産合計	10,723,979	11,130,390
資産合計	21,821,598	21,693,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,192,265	2,165,418
短期借入金	3,859,200	3,809,313
未払法人税等	209,944	171,211
賞与引当金	370,858	366,771
役員賞与引当金	23,000	-
その他	1,345,172	978,822
流動負債合計	8,000,440	7,491,536
固定負債		
長期借入金	1,390,138	1,251,820
退職給付に係る負債	1,233,370	1,269,055
繰延税金負債	258,113	274,576
資産除去債務	51,827	51,878
その他	123,728	116,809
固定負債合計	3,057,178	2,964,140
負債合計	11,057,618	10,455,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	6,469,273	6,613,550
自己株式	5,108	5,174
株主資本合計	9,167,773	9,311,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,664	932,144
為替換算調整勘定	18,568	161,625
退職給付に係る調整累計額	34,954	32,374
その他の包括利益累計額合計	807,140	1,061,395
非支配株主持分	789,065	864,791
純資産合計	10,763,980	11,238,172
負債純資産合計	21,821,598	21,693,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,571,207	9,222,895
売上原価	7,475,511	7,151,701
売上総利益	2,095,695	2,071,193
販売費及び一般管理費	1,631,862	1,635,743
営業利益	463,833	435,450
営業外収益		
受取利息	1,643	4,355
受取配当金	16,011	18,473
為替差益	-	4,370
補助金収入	1,543	22,414
その他	18,207	30,930
営業外収益合計	37,405	80,543
営業外費用		
支払利息	30,902	38,382
為替差損	73,834	-
その他	9,496	13,971
営業外費用合計	114,233	52,354
経常利益	387,005	463,639
特別利益		
受取保険金	10,400	-
特別利益合計	10,400	-
特別損失		
投資有価証券評価損	22,918	-
損害賠償損失引当金繰入額	137,000	-
特別損失合計	159,918	-
税金等調整前四半期純利益	237,487	463,639
法人税、住民税及び事業税	105,079	147,910
法人税等調整額	2,355	17,710
法人税等合計	102,724	130,200
四半期純利益	134,762	333,439
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	20,173	13,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,936	320,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	134,762	333,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,771	71,479
為替換算調整勘定	3,578	243,075
退職給付に係る調整額	2,252	2,580
その他の包括利益合計	112,445	317,135
四半期包括利益	247,208	650,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,672	574,242
非支配株主に係る四半期包括利益	27,464	76,331

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237,487	463,639
減価償却費	400,757	430,240
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	11
賞与引当金の増減額(は減少)	17,553	4,087
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,000	23,000
損害賠償損失引当金の増減額(は減少)	137,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,966	39,160
受取利息及び受取配当金	17,654	22,828
支払利息	30,902	38,382
為替差損益(は益)	171	360
投資有価証券評価損益(は益)	22,918	-
固定資産除却損	4,086	7,202
売上債権の増減額(は増加)	50,495	99,864
棚卸資産の増減額(は増加)	229,106	350,872
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,222	46,343
仕入債務の増減額(は減少)	235,930	96,423
その他の流動負債の増減額(は減少)	333,020	222,447
その他	15,859	7,352
小計	578,190	1,014,331
利息及び配当金の受取額	17,850	23,022
利息の支払額	31,017	38,352
損害賠償金の支払額	74,000	-
法人税等の支払額	84,838	148,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,185	850,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	657,162	642,113
無形固定資産の取得による支出	89,573	19,399
投資有価証券の取得による支出	4,163	4,227
有形固定資産の除却による支出	695	4,034
貸付けによる支出	91,380	106,226
貸付金の回収による収入	9,559	19,064
保険積立金の解約による収入	-	2,774
その他の支出	422	10
その他の収入	1,559	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	832,278	754,122

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	99,445	-
長期借入れによる収入	572,982	-
長期借入金の返済による支出	186,262	255,199
リース債務の返済による支出	24,439	25,151
自己株式の取得による支出	-	65
配当金の支払額	170,514	170,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,320	450,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,489	57,327
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	360,263	296,648
現金及び現金同等物の期首残高	3,742,161	3,240,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,381,897	2,943,649

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、国内の商品及び製品の販売について、従来は、顧客との契約に基づいて収益を認識しておりましたが、一部、有償受給取引の原材料が含まれており、これを認識した収益から減額する方法に変更しております。また、売上引当について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、顧客との契約に応じて取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は453,298千円減少し、売上原価は442,316千円減少し、販売費及び一般管理費は12,965千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,983千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,271千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りに関して、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料手当及び賞与	352,194千円	351,274千円
賞与引当金繰入額	116,680	110,013
退職給付費用	23,267	23,937
貸倒引当金繰入額	13	11
運賃	329,530	327,112
研究開発費	153,663	153,161

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	3,396,897千円	2,958,649千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	15,000	15,000
現金及び現金同等物	3,381,897	2,943,649

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,758	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,758	15.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	カaramel製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	1,823,403	2,789,718	2,439,245	1,623,039	547,489	9,222,895
外部売上への売上高	1,823,403	2,789,718	2,439,245	1,623,039	547,489	9,222,895

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円61銭	28円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	154,936	320,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	154,936	320,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

仙波糖化工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。